

## 第7章 火災編

### 1. 火災の概況

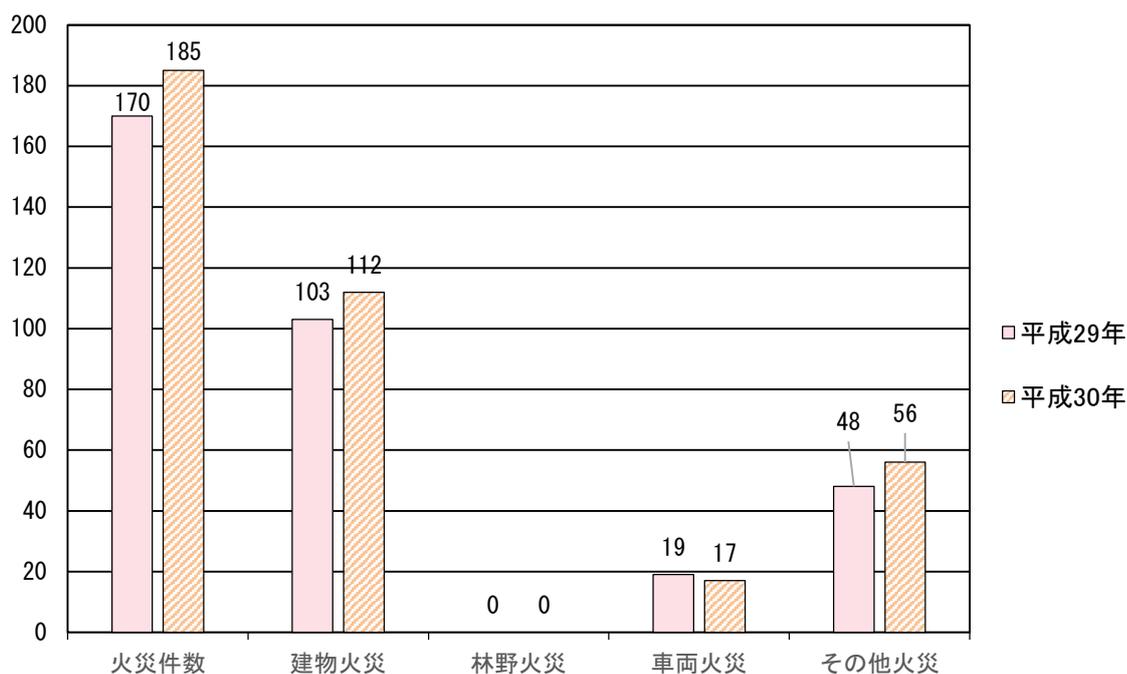
#### ・平成30年中の火災概況

平成30年中における火災件数は185件で、前年と比べ15件増加しています。

市別で見ますと、枚方市は111件（枚方署52件・枚方東署59件）で前年より3件（2.6%）減少し、寝屋川市は74件で前年より18件（32.1%）増加しています。

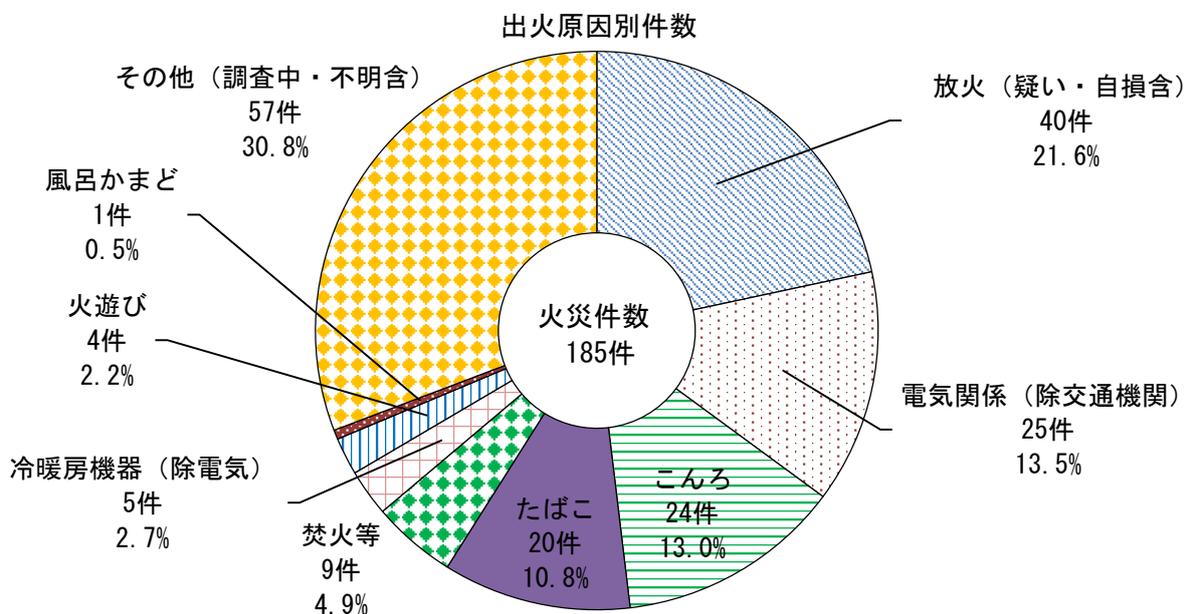
この火災件数を火災種別で見ますと、建物火災は112件（枚方市61件、寝屋川市51件）で全体の60.5%、車両火災は17件（枚方市14件、寝屋川市3件）で全体の9.2%、その他の火災は56件で、そのうち空地や河川敷等での枯草等の火災は12件で全体の6.5%、その他廃材・ゴミ等の火災は44件で全体の23.8%となっています。

これらを前年と比べると建物火災は9件（8.7%）増加し、その内訳は枚方市で5件減少、寝屋川市で14件増加しています。車両火災は2件（10.5%）減少し、その他の火災のうち、枯草等の火災は8件（40.0%）減少し、廃材・ゴミ等の火災は16件（57.1%）増加しています。



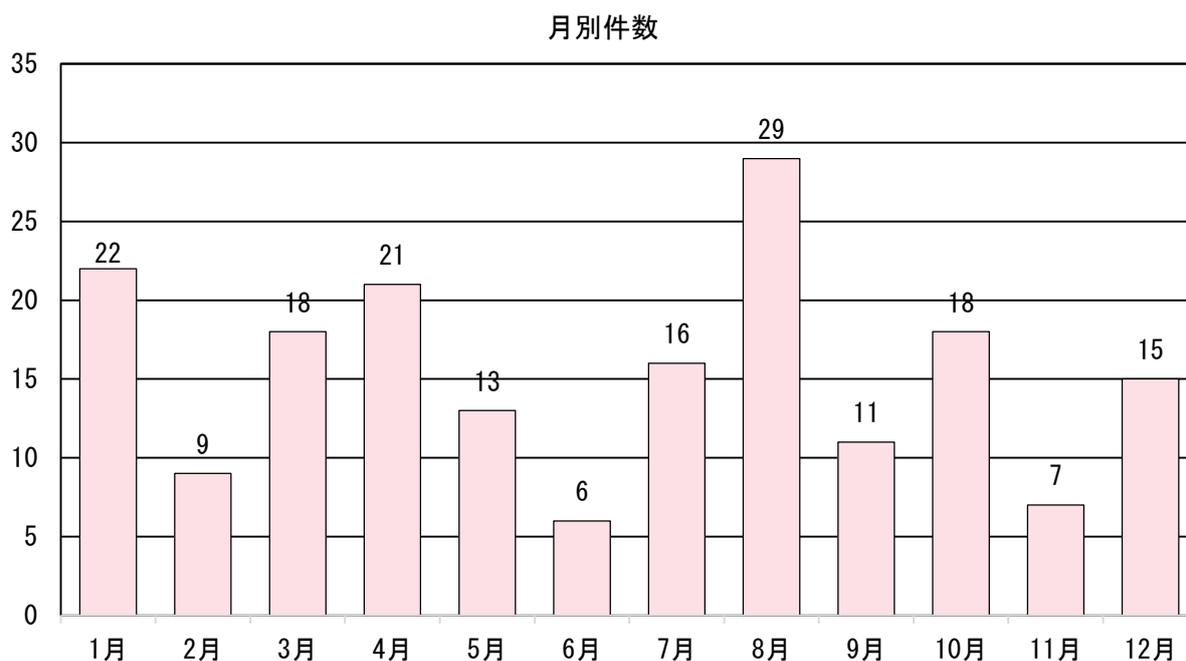
・ 出火原因

主な出火原因としては、「放火（疑い・自損含）」が 40 件（21.6%）、「電気関係（除交通機関）」が 25 件（13.5%）、「こんろ」24 件（13.0%）、「たばこ」20 件（10.8%）、「焚火等」9 件（4.9%）の順となっています。



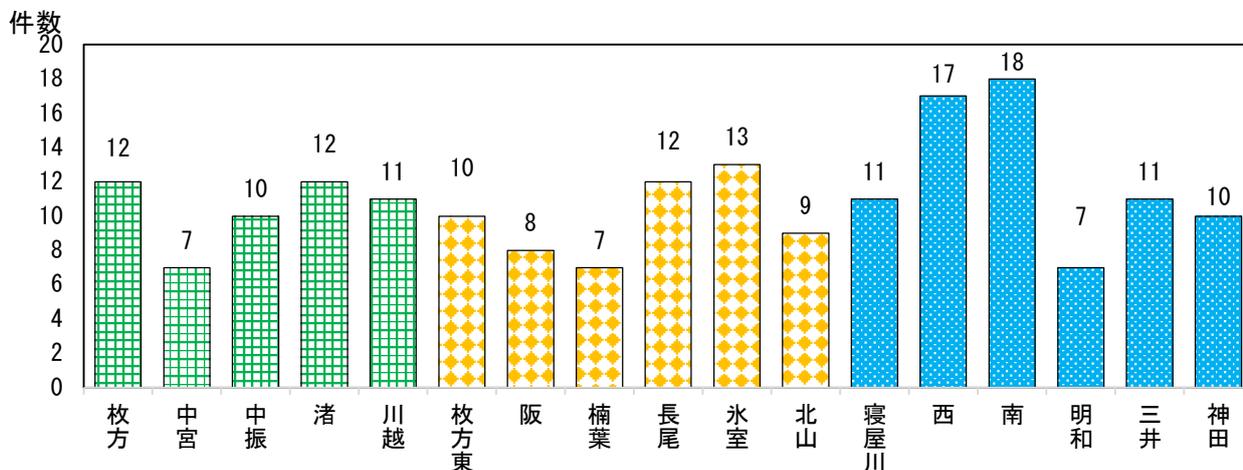
・ 月別火災発生状況

出火件数を月別で見ますと、最多出火月は8月の29件（15.7%）、次いで1月の22件（11.9%）、4月の21件（11.4%）と続いており、最少出火月は6月の6件（3.2%）となっています。



・署所別火災発生件数

出火件数を署所別で見ますと、南出張所が18件(9.7%)、西出張所が17件(9.2%)、氷室出張所が13件(7.0%)と続いています。最少の署所は、中宮出張所、楠葉出張所、明和出張所が各7件(3.8%)となっています。



・死傷者数

火災による死者数は、5人(枚方市2人、寝屋川市3人)で前年より3人増加となっています。

火災による負傷者数は、45人(枚方市25人、寝屋川市20人)で前年より8人(枚方市で5人減少、寝屋川市で13人増加)増加しています。

・損害額

火災による損害額は2億6,723万9千円(枚方市1億6,844万9千円、寝屋川市9,879万円)で、前年より2億352万8千円(76.2%)増加しており、火災1件当たり約144万5千円が灰となっています。

・出火率(人口1万人あたりの火災件数)

出火率は2.91件(枚方市2.76件、寝屋川市3.16件)となっています。

なお、前年の出火率は、2.66件(枚方市2.82件、寝屋川市2.38件)でした。

・死者発生率(人口10万人あたりの火災による死者数)

死者発生率は0.79人(枚方市0.5人、寝屋川市1.28人)となっています。

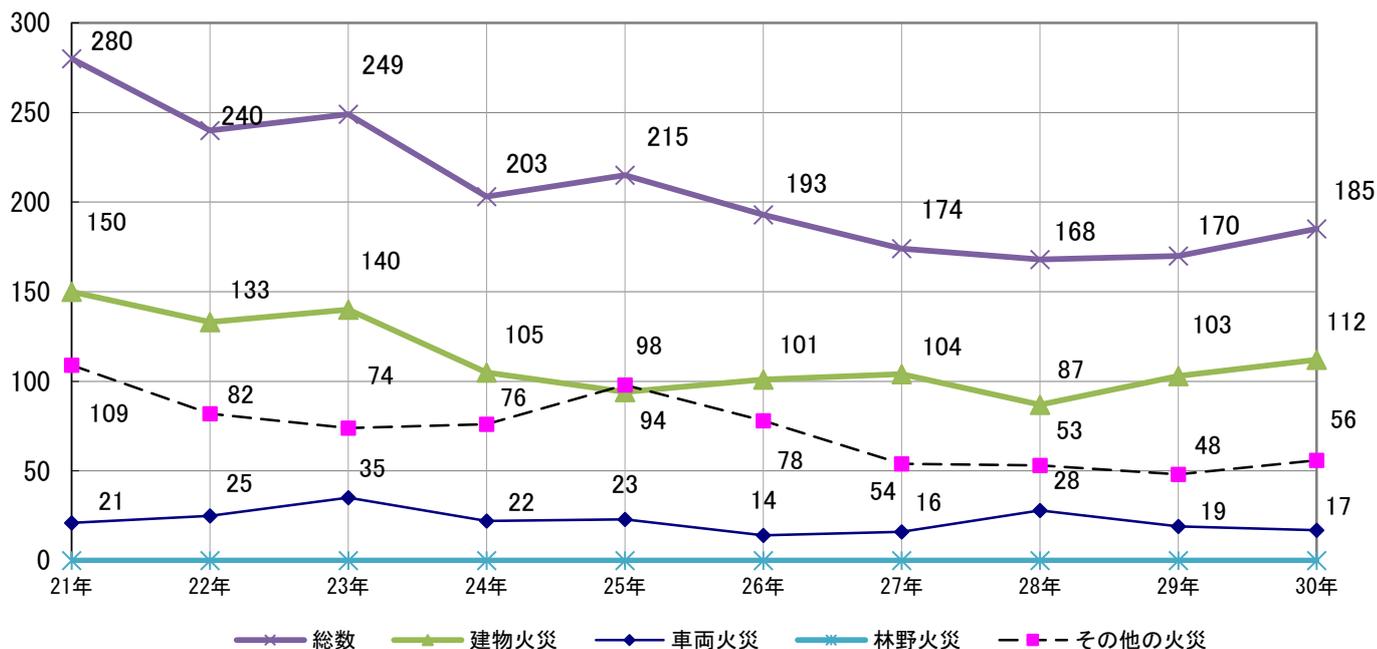
なお、前年の死者発生率は0.31人(枚方市0.25人、寝屋川市0.42人)でした。

(全国及び大阪府の出火率・死者発生率は資料編40ページ参照。)

・過去10年間の火災発生状況

本消防組合管内における火災件数は、平成20年及び平成21年の280件がピークで、ここ数年減少傾向にありましたが、平成30年の火災件数は185件（前年比15件増加）、内訳は建物火災件数112件（前年比9件増加）、車両火災17件（前年比2件減少）、その他火災56件（前年比8件増加）となっています。

件数



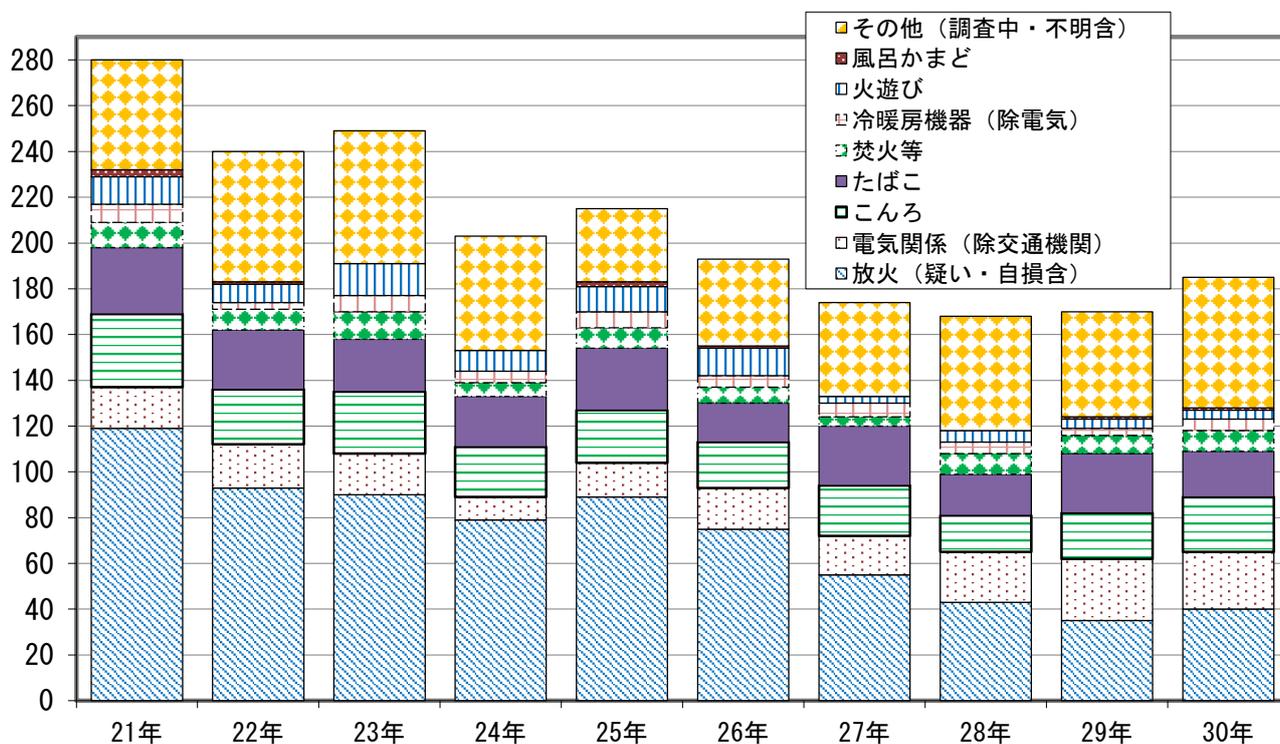
・過去10年間の火災件数表

種別 \ 年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総数	280	240	249	203	215	193	174	168	170	185
建物火災	150	133	140	105	94	101	104	87	103	112
林野火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両火災	21	25	35	22	23	14	16	28	19	17
その他の火災	109	82	74	76	98	78	54	53	48	56

・過去10年間の出火原因別火災件数

過去10年間の本消防組合管内における出火原因別火災件数は、放火（疑い・自損を含む。）が出火原因のトップを占め、電気関係とたばこ、こんろが出火原因の上位を占めています。

・過去10年間の出火原因別件数推移



原因 \ 年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総数	280	240	249	203	215	193	174	168	170	185
放火（疑い・自損含）	119	93	90	79	89	75	55	43	35	40
電気関係（除交通機関）	18	19	18	10	15	18	17	22	27	25
たばこ	29	26	23	22	27	17	26	18	26	24
こんろ	32	24	27	22	23	20	22	16	20	20
焚火等	11	9	12	6	9	7	4	9	8	9
火遊び	12	8	14	9	11	12	3	5	4	4
冷暖房機器（除電気）	8	3	7	5	7	5	6	5	3	5
風呂かまど	3	1	-	-	2	1	-	-	1	1
その他（調査中・不明含）	48	57	58	50	32	38	41	50	46	57

※ その他には、静電気、衝突の火花、排気ダクト等が含まれます。

## 2. 火災調査

### ・火災調査の目的

火災調査は、消防法の規定に基づき、消防行政を推進していくうえで必要とする基本資料の収集を図り、総合的な分析をすることにより、火災の全貌を把握しその中に潜む問題点を解明するものです。

また、火災調査の究極的な目的は、収集した基本資料を基に、効果的な火災予防上の諸施策及び警防施策を策定することです。

最近の火災の原因は、近年の都市化及び生活様式の変化並びに新開発機器の出現等により、複雑多様化しており、従来にない要因による火災事例が見られるなど、原因の究明に困難をきたすケースが増加する傾向にあります。

また、社会的要望は裁判所・捜査機関・弁護士会等の機関からの照会だけでなく、平成7年に制定された製造物責任法（PL法）による火災原因等の照会、並びに平成13年に施行された情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく、火災調査結果に対する公開・開示請求等が増える傾向にあります。このようなことから今後、益々、公正中立な立場で科学的・客観的に現場検証を行い、出火原因の究明、証拠資料としての価値のより高い火災調査書類の作成が求められています。これらに対応するために調査担当者の資質の向上を目的とした研修等を実施し、火災調査体制の充実を図っていく必要があります。



燃焼実験

### ・調査技術の向上（平成30年中の研修等）

実施月	内 容	場 所	参加人員
1月	調査技術会議（大阪会場）	大阪市	2人
1月	東ブロック消防長会 火災調査研修会	大阪市	7人
5月	大阪府立消防学校 専科教育火災調査科	府立消防学校	1人
6月	東ブロック消防長会 燃焼実験	府立消防学校	8人
7月	神戸市消防学校 火災調査課程	神戸市消防学校	1人
9月	兵庫県下消防長会 火災調査研究会	神戸市	4人
9月	大阪市消防局 火災調査事例発表会	大阪市消防局	4人
9月	東ブロック消防長会 火災事例研究会	東大阪市	8人
10月	京都府消防長会 火災調査業務研究会	京都市	4人
10月	大阪市消防局 実務型研修（火災調査研修）	大阪市消防局	1人
11月	大阪府下消防長会 火災調査事例発表会	岸和田市	8人
11月	全国消防技術者会議・一般発表	東京都	2人
12月	東ブロック消防長会 製品評価技術基盤機構研修	大阪市	4人

### ・火災調査の実施

本消防組合が実施する火災調査は、「枚方寝屋川消防組合火災原因調査規程・火災損害調査規程」に基づき、警防部警防課の専従調査担当者12人の他、各署所の消防小隊によって行われています。

なお、消防小隊が担当する火災調査は、「消防小隊が行う火災等の調査実施規程」に規定されており、火災種別が建物火災（ぼや）、林野火災、その他の火災で出火原因が明らかであり、今後、民事訴訟等の問題が生じないと判断されるものです。

	調 査 隊		消 防 小 隊	
火 災	170 件	91.9%	15 件	8.1%
焼 損 事 故	24 件	42.1%	33 件	57.9%

・ 最近の火災調査を取り巻く国等の動き

日 付	内 容
平成 6 年 7 月 1 日	製造物責任法（PL法）公布
平成 7 年 1 月 1 日	火災報告取扱要領の全面改正
平成 7 年 6 月 5 日	火災原因調査体制の整備・充実について（通知）
平成 7 年 7 月 1 日	製造物責任法（PL法）施行
平成 7 年 8 月 17 日	火災原因調査等支援組織の設置（消防科学総合センター内）
平成 8 年 3 月	「出火機器等の改善指導マニュアル」発表
平成 8 年 3 月	火災原因調査体制充実方策検討報告書発表
平成 8 年 9 月 17 日	火災原因調査体制整備充実の推進に係る基本方針（通知）
平成 9 年 12 月	火災原因調査体制の現況調査結果
平成 10 年 10 月	火災原因調査体制の整備充実について（通知）
平成 10 年 11 月	火災原因調査体制等充実強化に関する検討委員会の開催
平成 11 年 7 月	火災原因調査体制等充実強化の推進について（通知）
平成 13 年 4 月 19 日	「大阪府下火災調査相互応援に関する申し合わせ」について（通知）
平成 13 年 9 月 7 日	「大阪府下火災調査相互応援に関する申し合わせ」に係る運用要領（施行）
平成 15 年 1 月 23 日	火災原因調査体制の充実・強化について（通知）
平成 15 年 9 月 1 日	「消防庁長官が実施する火災原因調査」消防法一部改正（施行）
平成 16 年 1 月 1 日	火災報告のオンライン化
平成 18 年 9 月 19 日	電気用品及び燃焼機器に係る火災等事故について（通知）
平成 19 年 9 月 25 日	自動車の火災等事故に係る報告について（通知）
平成 24 年 6 月 27 日	消防法の一部改正（消防機関による火災調査権の拡大等）公布
平成 25 年 4 月 1 日	消防法の一部改正（消防機関による火災調査権の拡大等）施行

・ 平成 30 年中の照会等の件数

業 務		件 数
鑑定・鑑識依頼		9 件
他 機 関 か ら の 照 会 等	刑事訴訟法第 197 条第 2 項に基づく照会	3 件
	民事訴訟法第 226 条に基づく照会	1 件
	弁護士法 23 条の 2 第 1 項に基づく照会	0 件
	その他の照会	0 件
個人情報保護条例に係る部分開示		2 件
情報公開条例に係る部分公開		0 件